

# 赤塚地域における地域教育～潟を中心とした地域教育の事例として～

太田和宏 協力研究員／赤塚中学校地域教育コーディネーター

## 1. はじめに

新潟市内に現在16の潟（池も含む）があり、各地域のコミュニティ協議会（ふれあい協議会）や自治会、団体、企業などがそれぞれの潟で活動を展開している。

多くの潟で行われているものとして、保全活動や利用方法の注意喚起、イベント会場としての利用、乗船体験、漁業活動などがある。また、各潟の当該地域に立地する小中学校も、教育活動の一環として潟を利用している。

小中学校が今後より一層、潟を利用した教育「潟教育」を推進することが期待されている。

赤塚地域では、様々な団体が地域活動を展開し、佐潟においても保全活動や漁業活動、イベント、地元小中学校の「潟教育」が行われている。

筆者は、地域教育コーディネーターとして佐潟と御手洗潟に挟まれたところに立地する赤塚中学校に勤務している。また、日頃は様々な地域活動団体各位と共に地域活動を実践しており、これらの活動も赤塚中学校の教育活動にも反映されている。こうした地域教育コーディネーターとしての活動について、赤塚地域の教育活動について、今後新潟市内で広まるであろう「潟教育」の事例として紹介したい。

## 2. 地域教育コーディネーターについて

まず初めに、潟を中心とした地域教育である「潟教育」や、その他地域と学校との関係構築に関して、地域教育コーディネーターについて紹介したい。

### 2.1. 地域と学校パートナーシップ事業

新潟市では、平成18年3月に市の教育が目指す方向とあり方を明確に示すために「教育ビジョン」を策定した。

新潟市教育ビジョンでは、「学・社・民の融合による教育」の考え方を根幹に据え、人や自然を大切にす豊かな心を持ち、自分に自信をもって将来の夢や目標に向かって挑戦する子どもを育てるとともに、生涯を通じて学び続けることのできる新潟市民の姿を目指している。

「学・社・民」のうち、「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設やスポーツ施設、「民」は地域住民・家庭・地域の諸団体・企業である。

「学・社・民の融合による教育」は、より充実した教育活動を行うための手段としており、新潟市独自の考え方である。この事業は、こうした市独自の考え方を全面的に押し出して、人・地域・学校づくりを推進している。

これら「学・社・民の融合による教育」を推進するための事業の一つとして、「地域と学校パートナーシップ事業」（以降、「パートナーシップ事業」と称する）があり、学校に「地域教育コーディネーター」を配置することで、「社」と「民」とのつながりをつくる。

平成19年度よりパートナーシップ事業の実施に際し地域教育コーディネーターの配置が進められ、その後は国の「学校支援地域本部事業（現在：地域学校協働活動推進事業）」を活用して年々配置校を増やし、平成25年度からは市内全ての小学校・中学校・中等教育学校・特別支援学校で事業を実施されることになった。<sup>1)</sup>

本事業で注目すべきところは、学校教育に地域力を活用するという点と、新潟市役所内の組織体制（市教育委員会）の中に「地域教育推進課」という専門部署を設けているというところである。

### 2.2. 地域教育コーディネーターの役割

パートナーシップ事業を進める上で、各校に地域教育コーディネーターが配置された。その役割は、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークをつくり、教育ビジョンで策定した「学・社・民の融合による教育」を推進することである。学校と地域の「人・もの・こと」をつなぐ役割を担う地域教育コーディネーターを核として、各学校では次の4つの柱を据えた活動を行っている。

#### 【4つの柱】

- 1) 学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり。
- 2) 学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働。
- 3) 学校における地域の学びの拠点づくり。
- 4) 学校の教育活動の様子を地域に発信。



図1. パートナーシップ事業による「学・社・民の融合による教育」のイメージ<sup>2)</sup>



図2. パートナーシップ事業啓発ポスター<sup>3)</sup>

### 2.3. 文部科学省答申について

平成27年12月21日の中央教育審議会（中教審）は、第104回総会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」を取りまとめた。

これは、27年4月14日に文部科学大臣より中央教育審議会に対し、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」の諮問に対して答申されたものである。諮問においては、社会情勢の変化や教育改革の動向等を踏まえたコミュニティ・スクールの在り方、今後全ての学校がコミュニティ・スクール化に取り組み、地域と相互に連携・協働した活動を展開するための総合的な方策、学校と地域をつなぐコーディネーターの配置のための方策、地域の人的ネットワークが地域課題解決や地域振興の主体となる仕組みづくり等について審議が要請されたものである<sup>4)</sup>

この答申は、平成19年度より国が各自治体に対し、地域と学校の関わりを持ち教育活動を進めて行くことを推進する「学校支援地域本部事業（現在：地域学校協働活動推進事業）」の中で触れたものである。学校支援地域本部事業のねらいは、①子どもたちの教育の充実を図る、②生涯学習社会の実現、③地域の教育力の向上、である。

国として、地域と学校の関わりを持った教育活動を進める方針で、平成29年3月に改訂された学習指導要領の中にも含まれる。

各自治体は、国の方針を受けて手を挙げた自治体全てではないものの、各自治体が国からの補助を受けて地域教育コーディネーターのような役職をその自治体内の各学校へ配置する形となっている。

学校支援地域本部を設置する全国いくつかの自治体でも、地域教育コーディネーターのような「地域コーディネーター」を配置しているが、新潟市は平成25年度に

全校配置が行われ、新潟市は全て各校区の地域住民（民間人）が携わっているのが特徴として挙げられる。

全国自治体に設けられている本部数は平成27年度で4,146本部、小学校は6,568校、中学校は3,039校である。

なお、全国で「地域コーディネーター」を配置している自治体は数多く、その中でも設置割合が80%以上の自治体は、新潟市、高崎市、川崎市、さいたま市、越谷市、宇都宮市、八王子市、川崎市、横須賀市、静岡市、名古屋市、奈良市、高槻市、西宮市、神戸市、北九州市である（平成27年度時点）<sup>5)</sup>。

#### 2.3.1. これからの学校と地域の連携・協働の在り方

答申の中にある「これからの学校と地域の連携・協働の在り方」<sup>6)</sup>について、その項目内容を以下に紹介したい。

##### (1) 地域とともにある学校への転換

社会総掛かりでの教育の実現を図る上で、学校は、地域社会の中でその役割を果たし、地域と共に発展していくことが重要であり、とりわけ、これからの公立学校は、「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指して、取組を推進していくことが必要である。

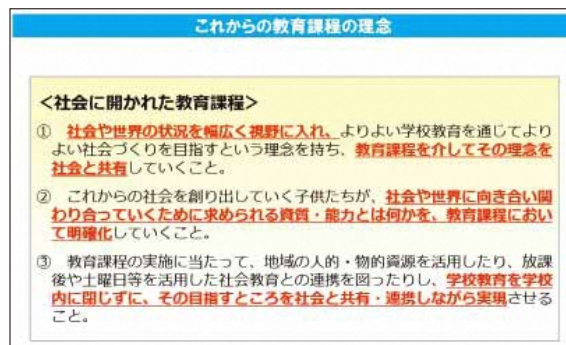


図3. これからの教育課程の理念<sup>7)</sup>

##### (2) 子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

地域が学校や家庭と共に教育の担い手となることが社会的な文化となっていくためにも、地域の一部の人々だけが参画し協力するのではなく、地域全体で子供たちの学びを展開していく環境を整えていくことが必要であり、子供との関わりの中で、大人も共に学び合い育ち合う教育体制の構築が必要である。

地域には、学校、教育機関、首長部局等の行政機関、社会教育施設、PTA、NPO・民間団体、企業、経済・労働関係団体など、様々な機関や団体等がある。他方、個人として学校支援ボランティアに関わっている地

域の人々もいる。子供たちや学校の抱える様々な課題に対応していくためにも、また、子供たちの生命や安全を守っていくためにも、子供を軸に据え、様々な関係機関や団体等がネットワーク化を図り、子供たちを支える一体的・総合的な教育体制を構築していくことが重要である。学校と地域が連携・協働するだけでなく、子供の育ちを軸に据えながら、地域社会にある様々な機関や団体等がつながり、住民自らが学習し、地域における教育の当事者としての意識・行動を喚起していくことで、大人同士の絆（きずな）が深まり、学びも一層深まっていく。地域における学校との協働活動に参画する住民一人一人が学び合う場を持って、子供の教育や地域の課題解決に関して共に学び続けていくことは、生涯学習社会の実現のためにも重要である。

### (3) 学校を核とした地域づくりの推進

地方創生の観点からも、学校という場を核とした連携・協働の取組を通じて、子供たちに地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進していくことが重要である<sup>8)</sup>。



図4. 地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）<sup>9)</sup>

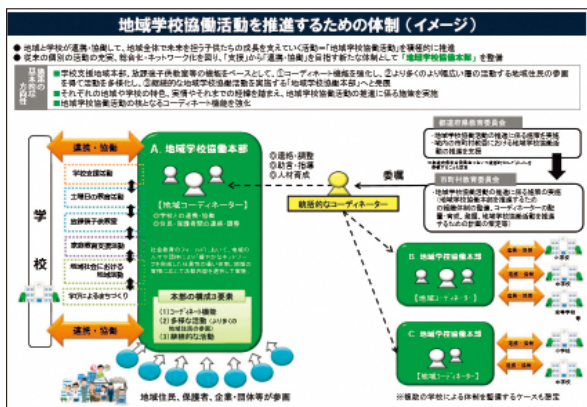


図5. 地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）<sup>10)</sup>

### 2.3.2. 小中一貫教育への対応など学校間連携の推進

地域ぐるみで子供たちの義務教育9年間の学びを支える仕組みとして、中学校区の複数の学校が連携した教育支援体制を構築することは重要<sup>11)</sup>。

この取り組みについては、平成29年度より赤塚中学校区が西区における「小中一貫教育推進事業」のパイロット校に指定され、来年度より取り組み始める。赤塚中学校区の保育園・小学校・中学校が協働で教育を進める上で共通キーワードとして「佐潟」や「砂丘」が挙げられる。「潟教育（佐潟）」や砂丘について、関係団体・大学と連携し、パートナーシップ事業にも関連付けて実施していきたい。

### 2.3.2. まち・ひと・しごと創生総合戦略（抄）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（抄）」<sup>12)</sup>には次の項目が記されている。

(1) さらに学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、郷土の歴史や人物等を取り上げた地域教材を用い地域を理解し愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく。

(2) 全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築する。

この2点については、新潟市内各校で既にパートナーシップ事業で実施されている。

### 2.3. 地域教育コーディネーターが抱える課題

地域教育コーディネーターの勤務形態は、各校の事情によって異なる。新潟市非常勤職員（公務員）で、任期は1年（更新制）、勤務時間は各学校規模に応じて段階別に配当されている。

#### 【勤務時間（年度配当分）】

《小学校》

9学級以下	600時間
10～19学級	630時間
20学級以上	660時間
特別支援学校	630時間

《中学校》

9学級以下	500時間
10～19学級	530時間
20学級以上	560時間
中等教育学校	560時間

地域教育コーディネーターの中には、日々の学校活動

で多忙化し、勤務時間の不足の問題が毎年の課題として挙げられている。現行では、学校規模に応じて各校地域教育コーディネーターに配当される勤務時間を振り分けられているが、多忙化により勤務時間が足りていない状況が続いている学校もある。

そんな状況下の中で、地域教育コーディネーターに対する地域内の期待は益々増えており、地域・公共団体や公共機関から地域教育コーディネーターとして会議や講演会への出席要請が増えてきている。

地域教育コーディネーターの業務は、自身が持つネットワークが重要であることから、様々な方面から地域教育コーディネーターとしての参加要請があるたびに、限られた勤務時間を使って勤務として出席するか、勤務としないで個人として（ボランティア）出席するかは、学校または地域教育コーディネーターの各自の判断によるところである。

こうして、地域教育コーディネーターの多忙化が懸念されていることから、新潟市としては多忙化解消のために各校のパートナーシップ事業を「拡充から持続へ」、「職務の重点化と分担」を進めているところである。

地域教育コーディネーターは、各地域にとって重要な役割も担い、各学校区を俯瞰し、校区内の人材や事情を把握する立場にあることから、各校区の地域づくりに関わる団体（コミュニティ協議会・ふれあい協議会、その他地域で活動する団体）や行政から、地域づくり活動への参画および協力を要請されるケースが多い。

地域教育コーディネーターは、地域と学校をつなぐ役割を担う業務の傍ら、日常生活の地域住民とのネットワークをつくる努力をし、それを業務につなげている。直接学校に言えない相談も地域教育コーディネーターには話すことができる、という地域住民も多い。こうした地域住民の学校に対する意見や相談を、学校やそれ以外の関係者へ伝えるか否かの判断、内容の整理なども地域教育コーディネーターが行っており、地域と学校相互を結びつける役割も果たしている。

地域教育コーディネーターは、地域コミュニティをつくる・地域をコーディネートとする“地域づくりコーディネーター”でもある。

今後も継続して、文科省答申にあるように全国的にも地域教育コーディネーターのような役職を配置することを推進が進められる。自治体内全校に地域教育コーディネーターを配置し、その活動が先進的であるとして新潟市は全国から注目されている。

今後益々、地域教育コーディネーターの活躍の場は増えていく。新潟市として「地域と学校パートナーシップ事業」を他市他県に自慢できるようにするには、「学・社・民の融合による教育の推進」の最前線に立って、学

校と地域をつなぐ役割、学校を核とした地域づくりのキーパーソンである地域教育コーディネーターの負担軽減が進められ、業務の充実化に専念することができれば、より一層「地域と学校パートナーシップ事業」の推進が図られる。そして、学校と地域の関係が密となり、学校を核とした地域づくりや生涯学習社会づくりが活発化し、子どもたちも地域教育も充実、関わる大人や地域全体に活力を生むことに寄与することができるものと思われる。

### 3. 赤塚中学校におけるパートナーシップ事業

赤塚中学校におけるパートナーシップ事業を進める上で、拠点となる部屋「ボランティア室（コーディネーター室）」を設置している。

赤塚中学校のパートナーシップ事業開始は、平成24年度からで、現在（平成28年度時点）5年目になる。

事業を進める上で、教職員間とのコミュニケーションを取ることは重要である。

赤塚中学校では、教職員間との連携を図るため、教務室（職員室）にも専用の机を設置（但し、教務室内に地域教育コーディネーター専用の机を設置していない学校もある）、ボランティア室内に構内連絡用の電話機を設置している。

主なボランティア室の利用は、来校者および学習支援ボランティアの打合せや事務作業、展示会場などとして使っている。特に、地域住民による地域活動の拠点としては、平日に佐潟や地域づくり関係者の活動の打合せとしての利用が多い。

また、地域住民対象の学びの場「学びの拠点づくり」を実施する部屋としても利用している。



図6. 赤塚中学校ボランティア室内の様子

前述したように、地域教育コーディネーターは日常生活の中で、地域住民とのつながりを持つようになっている。筆者も、赤塚中学校区内の地域住民とのつながりを持つため、赤塚郷土研究会（事務局）や赤塚中原邸保存会（総務担当）、佐潟と歩む赤塚の会、赤塚佐潟歴史ガイド（副会長）コミュニティ佐潟（事務局）等で、地域活動団体へ参画している。こうした日頃の活動による地

域住民とのネットワークは、赤塚中学校におけるパートナーシップ事業にも大きく反映している。

本稿冒頭で挙げたパートナーシップ事業の「4つの柱」の内、どの取り組みを重点とするかは、各学校の事情によって異なる。学習ボランティアによる学習支援活動を中心に取り組む学校もあれば、課外活動を中心に取り組む学校もある。

これらの取り組みについては、どの学校においても、その地域性や学校のニーズなどが異なるため、学習支援ボランティアを多く利用していないから活動熱心ではないというものではない。

従来は、学校支援ボランティアの協力人数を増やすことを目標としていたが、現在は「拡充より継続」を進めている。

前述にある、地域教育コーディネーターの多忙化解消と同じく、「取り組みの重点化」が重要であり、4つの柱の内、どの柱を重点に取り組むかは、各校の実情に合わせて行っている。その結果、共通する取り組みもあれば、その学校独自の取り組みも存在する。

赤塚中学校においては、(1)の「学校と社会教育施設・地域活動を結ぶネットワークづくり」と、(3)の「学校における地域の学びの拠点づくり」を重点的に取り組んでいる。また、前述の答申に挙げられている取り組みについても実施している。

### 3.1. 学習支援ボランティアの取り組み

学習支援ボランティアの取り組みは、中学校よりも小学校の方が圧倒的に実施回数は高い。小学校と中学校の授業形態や、生徒自身の成長の度合いなどが異なるためである。とはいえ、全く中学校は学習支援ボランティアの取り組みを行っていないということではなく、どの学校でも実施しており、各校の実情とニーズに応じて行われている。

赤塚中学校においても、学習支援ボランティアが入る回数は少ないものの、家庭科（調理実習ボランティア）、書写（書道ボランティア）である。

過去には、図書館司書より電算化のボランティアを依頼され、新潟国際情報大学の学生に電算化作業への協力いただいている（延べ22名）。



図7. 調理実習ボランティアの打合せの様子



図8. 地域活動の打合せの様子

また、赤塚地域住民による地域活動の多くが、赤塚中学校ボランティア室を打合せ場として利用し、地域づくり活動の拠点的役割を果たしている。そして、地域資源（人材、モノ、コト）の共有を図ることで、赤塚中学校におけるパートナーシップ事業の取り組みの実践に寄与している。

### 3.1. 総合的な学習の時間（総合学習）

赤塚中学校における主な「総合的な学習の時間」の活動は、調べ学習、職場体験、講演会である。

調べ学習は、校区内の事業所や活動団体への聞き取り、佐潟や砂丘などの地域自然環境、農業、伝統芸能などについて行っている。



図9. 佐潟の漁業関係者への聞き取り（調べ学習）



図10. 佐潟の漁業関係者への聞き取り（調べ学習）

総合的な学習の時間や職場体験の受け入れ・ゲストティーチャー等の協力依頼は、教科担当教員の依頼に基づいて地域教育コーディネーターが行っている。

地域内においては、地域教育コーディネーターとの“日ごろの付き合い”から学習活動への協力を快く引き受けてくれることが多い。地域教育コーディネーターは、地域住民とのつながりを持っておくことが、学習活動をスムーズに進める上で重要になっている。

赤塚中学校2年生職場体験の受け入れ依頼先リストを担当教員から貰い、各事業所へ依頼しているのであるが、“地域教育コーディネーターとの日頃の付き合い”で受入れ可能になった事業所も多い。

その例として、新潟県内に本社を置く菓子製造工場B社の工場内、最も学校に近い工場に受入れ依頼を行った。その担当教員の前任校の地域にそのB社本社があったのだが、受入れを何度も断られたという。しかし、赤塚中学校の職場体験では、地域教育コーディネーターとの付き合いで、本社経由で体験希望先の工場へ受入れ依頼をしたところ受入れを承諾。担当教員も驚いていたが、こうした地域教育コーディネーターの持つネットワークは、学習活動に活かされた形となった。

“地域教育コーディネーターとの日頃の付き合い”は、“お互い顔が見える関係”であり、日常生活の中で築く相互の信頼のもと、パートナーシップ事業によって教育活動へ活かされている、ということは、前述のような国が進める「学校支援地域本部事業（地域学校協働活動推進事業）」や「これからの学校と地域の連携・協働の在り方」にも関わっていくと考えられる。この構図は、教職員だけでは進めることはできず、地域教育コーディネーターが各学校にいるからこそではないだろうか。

地域教育コーディネーターの任期が更新されることで、学校に関わる地域の情報も安定的に共有することができる。

教職員は、3年経って大体地域のことを理解できてきた頃に異動となる。教職員が異動で入れ替わっても、地域の情報は、地域教育コーディネーターが把握していることで、教職員も安心して総合的な学習の時間を進めることができる面においては、有意義なものである。また、学校支援ボランティアや、総合学習のゲストティーチャーなどについても、地域住民から教育に携わってもらうことで、教職員の負担軽減にも一役買っているということは、どの学校においてもいえる。

こうした活動をスムーズに行うためにも、地域教育コーディネーターによる日々の地域住民との関わりを持ちネットワークを広げ深めることは重要である。



図11. 職場体験（湿地センター）



図12. 学年単位の総合学習 講演会  
(講師：大熊孝氏 潟環境研究所長)



図13. 潟舟乗船体験（船頭：中原藤雄氏）



図14. 佐潟全般について学習（湿地センター）



図15. 水回りの仕事を体験（職場体験）



図16. お寺の仕事についての調べ学習（大慈寺）



図17. 地域の歴史について学習  
講師：赤塚郷土研究会 飯田素州氏



図18. 砂丘地農業体験（職場体験）

### 3.2. 特別活動（生徒会・委員会活動等）

赤塚中学校の生徒会活動の中に、毎年2回実施している「佐潟クリーン活動」がある。先輩から後輩へと約20年間行われている活動で、佐潟周辺の環境整備を行っている。

この活動では、佐潟公園前県道沿いの花壇整備、佐潟周辺のゴミ拾いが継続して行われていたが、パートナーシップ事業を進める中で、直接佐潟の保全を行いたいという当時の校長の要望を受け、平成27年より新たに“赤中版潟普請（かたふしん）”として、佐潟にある水路の泥上げ作業も加えた。この泥上げ作業については、赤塚地区自治会の協力のもと、自治会が所有する鋤簾（じょれん）を使って作業している。ちなみに、「潟普請」とは“潟の普請”という意味で、泥上げや草刈りなどの保全活動をいう。



図19. “赤中版潟普請”の泥上げ作業

クリーン活動では、生徒が作業できない危険を要する作業（草刈り）や、軽トラックによるゴミの搬送などについて、一般企業からも参加協力を受け付けている。参加する一般企業は、慈善活動・地域貢献活動・環境保全活動等に取り組むことを推奨する企業で、参加することで学校側とコミュニティ協議会から参加証明書を受け取ることができる。こうした“Win Win”の関係づくりもパートナーシップ事業を進める上で重要である。



図20. クリーン活動に参加する企業およびNPO団体



図21. 生徒と企業の方と共同でゴミ拾い

このクリーン活動や、総合的な学習の時間などを通じて、赤塚中学校の生徒は「赤塚中学校＝佐潟」というように佐潟への愛着を持って活動をしている。この活動を通じて、将来大人になったときに、佐潟の保全に積極的に関わってもらえることを期待したい。

委員会活動では、赤塚中学校にある「白鳥環境愛護委員会」によるハクチョウ保護活動、佐潟に飛来するハクチョウ飛来数のカウント活動を行っている。

ハクチョウ保護活動は昭和36（1961）年から行われており、長年の佐潟を中心とした環境保全活動に取り組んだとして平成29年1月に環境省「水・土壌環境保全活動功労者」に中学校として受賞された。

防災訓練（火災・地震訓練）で、例年では消防署職員による避難訓練の講評を依頼していた。しかし、赤塚地域には消防団組織があり、赤塚消防団は有名であるということから、生徒にもその存在や活動の様子を見てもらおうと、火災訓練で赤塚消防団から地域の火災状況についての講和とパフォーマンスとして放水を依頼した。

親が消防団に所属している生徒もいるが、消防団という地域で活動する防災組織に、将来的に入る生徒もいるだろうと考え実施した。



図22. 赤塚消防団による火災予防の呼びかけ

### 3.3. 地域行事への参画と協働

赤塚地域で行われる行事の中で、赤塚中学校が関わるものは、中原邸一般公開、西区農業まつり、佐潟まつり、潟普請（かたふしん）である。

いずれも、地域の有志による団体および実行委員会が主催となって実施され、赤塚中学校では主に音楽部が合唱披露に参加している。



図23. 中原邸公開時に音楽部合唱披露

夏に佐潟で行われる「佐潟まつり」では、赤塚地域の保育園、小学校2校、赤塚中学校の児童生徒が手掛けた灯籠を並べている。また、潟内の松明に火を灯す「点灯式」では、赤塚中学校生徒会長が火を灯す役割を毎年行っている。



図24. 点灯式（撮影：小沢由高氏）



図25. 音楽部合唱披露

毎年秋に行われている「潟普請」は、佐潟の保全活動を行うもので、泥上げ・ヨシ刈り・ヨシ搬出作業を行っている。この活動では、赤塚中学校生徒は主力戦力として地域からも期待されている。





図26. 濁普請（撮影：小沢由高氏）



図28. 作品展示会の様子

### 3. 4. 学びの拠点づくり

赤塚中学校におけるパートナーシップ事業の重点活動として、地域住民による地域活動の拠点、学校施設を地域住民の学びの場として利用する「学びの拠点づくり」を実施している。この取り組みは、地域住民対象とした生涯学習として、各種講座や展示会を実施している。

答申に挙げられている内容の中でも、「生涯学習社会の実現」の部分について、この「学びの拠点づくり」活動が該当する。

“中学校は敷居が高い”、“子どもや孫が卒業して以来、関わる機会が無い”という意識を持つ地域住民が多い地域性から、どうやったら気軽に中学校へ立ち寄って貰えるかと考え実施したのが「地域の作品展示会」である。

赤塚中学校区は、新潟市内でも有数の歴史がある地域である。特に、江戸時代は北国街道（北陸道）を軸に新潟湊と弥彦の中間に位置することから、多くの人々が往来した。地域住民の高齢者には、こうした地域の歴史文化に関心を寄せる人々が多い。

こうしたことから、「地域の作品展示会」は、地域に眠る文人作品を鑑賞し、赤塚地域の歴史文化を作品から伺うことで、地域の魅力の再認識・再発見を深めることを目指し、毎年数回文人作品を展示している。

また、地域団体が実施する展示会（赤塚郷ゆかりの文人展、赤塚地域の魅力とお宝展）と関連付け、関係団体との共同実施として学校施設内での展示会も行っている。この展示会は、恐らく新潟市内どの学校においても行われてい

ない、赤塚中学校独自の取り組みではないかと思われる。



図27. 作品展示会の様子



図29. 作品を鑑賞する生徒

なお、この展示会期間中は、生徒対象で美術の授業を利用した鑑賞会も実施している。鑑賞方法としては、作品から連想される事柄について思い思いに意見を出し合う「ギャラリートーク（対話型鑑賞）」という手法が用いられている。

過去展示した作品に曾我蕭白が描いたものもあったが、教科書や図書館図書に掲載されている蕭白の作品写真と見比べてその作風を鑑賞し、なぜそんな凄い作品が自分たちの地域にあるのか、という疑問を持つことで、生徒自ら“気づき”による地域への関心を寄せる機会となっている。

作品鑑賞に訪れた地域内外の人からは、美術館よりも間近に作品を鑑賞できることが、なによりも贅沢という声が寄せられている。

地域に眠る作品を“身近な教材”として活用できるのも、地域教育コーディネーターと地域住民相互の信頼のもとであり、赤塚中学校区の歴史文化が深いことにも関係している。

これまで展示した文人作品としては、曾我蕭白、谷文晁、松川藤蔭、八木柳雪、高橋五仙子、良寛、會津八一、美濃派俳諧宗匠（盧元坊・一味庵・魯松庵）、川村修就、五十嵐俊明、岸駒、溝口景山（翠濤）、味方海山、尾竹竹坡・越堂、等である。



図30. 生徒の学習の様子を見守る地域住民



図31. 鑑賞会の様子を掲載した新聞記事  
(平成26年7月17日、新潟日報地域欄)

この展示会は、文人作品に対する嗜好や関心度を深めることで、地域住民の生涯学習の実現にも寄与している。展示会を通じて、地域住民が作品を持ち寄って展示会に協力、または見学に訪れることによって普段の赤塚中学校の教育活動の様子を垣間見ることができ、学校の様子を知ってもらう活動にもなっている。

地域外からの見学者も多く、「なぜ赤塚にこんなに沢山の作品があるのか」と疑問を持つ声も多く、赤塚地域の歴史文化の発掘・再認識を、文人作品等の地域に眠る美術品からの視点で紐解くという切り口で知ってもらう機会にもなっている。

この展示会をはじめ、美術教科担任と協働で進める活動は“美術は地域をつなぐ重要ツール”というテーマを持って取り組んでいる。

こうした活動を重ね、時折、地域住民が文人作品を持って筆者がいるボランティア室に「この作品の作者を教えてください」と尋ねてくる。その都度作品を見ては作品の状況や作者が誰かを伝えている。展示会を重ねた結果として、地域住民が自分たちの身近な作品や地域の歴史文化に対し興味を持つ機運が高まっているという現れではないだろうか。

また学校独自の取り組みの他に、「学びの拠点づくり」では、赤塚中学校区小中合同実施（赤塚小学校、木山小学校と共に）の活動も行っている（歴史講座、筆ペン講座、おはよう朝ごはん）。

赤塚中学校では、歴史講座を担当し、赤塚郷土研究会

事務局長の飯田素州氏より、テーマを設けて講座を実施している。



図32. 歴史講座の様子

### 3. 4. 1. その他講座（学習会）

毎年実施している講座としては、地域団体である赤塚郷土研究会と連携して、地域の歴史文化について学習会を実施している。

佐潟、御手洗潟などの“潟”によって赤塚地域の歴史文化が育まれた、という切り口で地域住民を対象に潟講座を実施した。赤塚中学校で行っている作品展示会と連動する形で、潟の恵みが人々の生活に余力を生み出し、その余力によって俳諧や書画を嗜む文化が生まれ、それが今日石碑や掛軸等として残されている、という経緯を学ぶ機会となっている。



図33. 潟講座の様子

### 3. 5. 社会教育施設との連携

#### 3. 5. 1. 西地区公民館との連携

毎年、地域を知る学習として、西地区公民館と青少年育成協議会（育成協）、赤塚中学校の3者共催の講演会を実施している。実施の目的は、答申にもあるように、地域の様々な内容を理解することで生徒が自分たちの地域に愛着を持ち、地域を見つめなおす機会とするものである。

これまでに実施した講演会のテーマとしては、森に学ぶ（新潟大学教授 紙谷智彦氏）、佐潟に学ぶ（新潟市潟環境研究所長 大熊孝氏）、歩いて知ろう赤塚の魅力（新潟国際情報大学教授 小林満男氏）、伝統文化から見た赤塚地域（新潟大学教授 岡村浩氏）である。

この講座の講師の依頼も、地域教育コーディネーターの“日頃の付き合い”によるところである。

また、筆者は西地区公民館活動協力員にもなっている関係もあり、公民館との共同実施を進めているところでもある。

大熊孝氏は潟環境研究所の関係、小林満男氏と岡村浩氏は赤塚の地域活動において、それぞれ協力を得ている関係から、講師をお願いした。岡村浩氏とは、赤塚地域の活動「赤塚郷ゆかりの文人展」および「赤塚地域の魅力とお宝展」の開催に際し、地域の文人作品調査に協力をいただいた関係から、講師を依頼。また、赤塚中学校の書写学習の学習支援ボランティアとしても、岡村氏の学生（新潟大学書道科）からも協力いただいている。



図34. 講演会の様子（講師：岡村浩氏）

### 3. 5. 2. 新潟市美術館との連携

「学びの拠点づくり」における文人作品展示会と同時並行で、生徒対象で美術の授業の中でも作品鑑賞を実施している。

美術教科の中では、新潟市美術館が開催している「川村清雄展」や「アートトリップ」と連携して、生徒に日本画と西洋画について事前講習が行われた。この事前講習では、赤塚地域に残る川村修就（川村清雄の祖父）の作品を借りて紹介、ここでも“身近な教材”として地域に眠る作品を活用した。

事前講習を経て美術館へ行き、展示作品をギャラリートーク（対話型鑑賞）形式で見学した。



図35. 事前講習の様子（川村修就の作品解説）



図36. 川村清雄展見学



図37. ギャラリートークの様子

### 3. 5. 3. 行政機関との連携

総合的な学習の時間の中で、西区役所区民生活課と連携して「フィールド・トリップ」を実施した。赤塚中学校周辺をゴミ拾いしながら地域の風景を観察する取り組みである。

砂丘や潟周辺（佐潟・御手洗潟）、農道、公園などにあるゴミを拾いつつ、生徒が思い思いに感じた風景を写真で記録した。この取り組みについては、総合学習発表会で発表している。



図38. 西区役所職員の挨拶



図39. 活動の様子

「水と土の芸術祭2016」が開催されるに際し、赤塚中学校は、“こどもプロジェクト”に参加し、井川惺亮（せいりょう）氏を招いて、流木に着色を加えたアートを作成し、佐潟公園内に展示した。



図40. 井川氏の講和と作品制作

同時に、赤塚地域に撮影に訪れていた石川直樹氏を学校に招き、講演会と座談会を行った。



図41. 石川直樹氏講演会

#### 4. 他校の潟教育

赤塚小学校、木山小学校では、全校で佐潟周辺のウォーキングラリーを実施している。また、総合学習でも佐潟について調べ学習を行っている。

主に、赤塚小学校では5,6年生の総合学習で佐潟を取り上げて取り組んでいる。

また、筆者は立仏小学校の総合学習で佐潟の保全について話をしてほしいと依頼を受け、平成28年10月6日、立仏小学校にて佐潟の保全活動の意義を説明した。

黒板を使って、昭和50年代以前の佐潟の環境と現在の環境を説明したほか、昔と今の佐潟の水質を比較できるようにペットボトルで環境を再現したものを児童に見て

もらった。また、植物遺骸が堆積してできるヘドロの現物も容器に入れ、その臭いを児童に体験してもらった。



図42. 佐潟の保全の意義を説明（写真提供：立仏小学校地域教育コーディネーター 山際幸子氏）

子どもたちからは、自然遷移が進むとどうなるのか、ヘドロが堆積することでどんな問題があるのか、など質問が寄せられた。

ヘドロを実際に嗅ぐことで、堆積することでどんな環境が想像できるかを考えてもらう機会にもなった。



図43. 同上（写真提供：同）

### 5. 赤塚地域における地域教育活動

#### 5.1. 地域住民の自主的な地域教育活動

##### (1) 中原邸一般公開

毎年2回、春秋に中原邸一般公開が行われている。中原邸は、明治時代を代表する赤塚の富農で、明治11（1878）年9月16日の明治天皇北陸御巡幸時に明治天皇が御昼食を取られた屋敷である。主屋は万延年間に建てられたもの。

平成19年に、筆者も含めた地元有志約10名で保存にむけた庭園清掃活動の始まりを機に、翌年「赤塚・中原邸保存会」が発足。一般公開は保存会が主催となって実施している。

公開時には、展示物で赤塚地域の歴史についても紹介している。公開に向けた準備やその他の活動において、保存会では赤塚地域の歴史について自主的に学習し、その成果を一般公開時に展示している。

## (2) 赤塚・佐潟歴史ガイド

平成26年に、赤塚地域の歴史文化および佐潟周辺の自然環境について、一般向けに案内するボランティアガイドとして「赤塚・佐潟歴史ガイド」が発足した。

主な活動は、中原邸一般公開に合わせたまち歩きガイドを実施し、自主勉強や自主研修、赤塚小学校の児童向け案内等を行っている。

ガイドで触れる話題以外にも、自主的にスキルアップを図るために個々でも赤塚地域について調べている。



図44. 自主研修の様子

図44は、赤塚・佐潟ガイドの自主研修で、赤塚地域にある沢山の遺跡の中で「四十石（しじっこく）遺跡」について、文化財センター職員から説明を受けている時の様子である。

説明によると、公の施設を有する遺跡で、国司（介）または郡司（大領）が身に付けていたと思われる腰帯の金具が発見されたということなど、潟を含めた舟運を利用・監視する重要拠点があったのではないかと話を学習した。

## (3) スイカまつり

毎年7月の始めに行われる「西区農業まつり」で、赤塚地域の観光ブースとして、赤塚地域の歴史文化紹介や赤塚地域の物産販売を行っている。ブース参加団体は、佐潟村（野菜販売）、中原邸保存会・赤塚佐潟歴史ガイドである。



図45. 赤塚観光ブースの様子

## 5. 2. 潟に関する地域教育活動

赤塚地域の自然・産業・歴史文化を“魅力”と捉え、地域内外へ魅力を発信すべく行われた活動として「赤塚地域の“魅力とお宝”発信～潟とその周辺の恵みが育んだ赤塚地域の“魅力と宝”～」(新潟市潟の補助金助成事業)が実施された。同時に、赤塚中学校の「学びの拠点づくり」活動の一環でもある。

この活動は、地域住民自ら地域を学び、地域への愛着と誇りを持つ、生涯学習の一環でもある。

その事業における各活動について以下に紹介したい。

### 5. 2. 1. 砂丘講座・砂丘ウォーキング講座

赤塚地域や佐潟などがある砂丘について、あまり知られていなかった。そこで、新潟国際情報大学教授の澤口晋一氏（専門：地形学）より、「新潟砂丘」の成り立ち、砂丘と浜堤（ひんてい）の違い、赤塚地域の砂丘の特徴などについて、地域内外の一般者対象の講座を実施した。

前半として、座学形式で砂丘について学習し、後半に現地見学として佐潟周辺13kmをウォーキングした。

澤口教授によると、赤塚地域の砂丘地には、砂丘地形であるパラボリック砂丘がいくつか残され、人工植樹された松林が枯れたことで落葉広葉樹林へと変わりつつある貴重な自然環境で、全国に誇れる“地形遺産”であるという。

佐潟に関する保全計画は進められているが、今後は佐潟周辺の砂丘地も含めた保全計画が行われていくことに期待したい。



図46. 砂丘講座の様子



図47. 航空写真で砂丘を見る

ウォーキング講座（現地見学）では、削られずに残った全国でも有数の砂丘の高みを登り、景色を満喫した。

このウォーキング講座では、浜堤（ひんてい）と砂丘、堤間湿地、パラボリック砂丘、巨大地滑り地帯等について澤口氏の解説を交えて廻った。



図48. 砂丘ウォーキング講座の様子



図49. 同 上

この砂丘講座および砂丘ウォーキング講座は、今後も実施していきたい。特に、赤塚中学校のパートナーシップ事業における「学びの拠点づくり」活動として、実施していきたい。

また、砂丘を含めた赤塚地域の案内マップの作製も有志で進め始めている。

赤塚で行われている砂丘地農業は、佐潟や御手洗潟の水を使用して行われていることから、潟の恵みによるものでもある。潟の水と日本一長く、鳥取砂丘の数倍の広さを持つ赤塚砂丘地帯で育った農産物は、主にダイコンやスイカ、サツマイモ（「イモジェンヌ」の名称のサツマイモは赤塚で栽培されている）、タバコ、ネギ等である。このうち、この砂丘地で栽培されるダイコンは1500万本を越え、新潟市民全てに配ることを想定して換算すると一人当たり8本という数になる。このダイコンは主に赤塚地域にある漬物工場で加工され、商品は地元でも販売されている。摘果されたスイカも漬物として加工されている。

今後は、こうした砂丘の恵みも含めて、地域の魅力発信を進めていきたい。そして、これらの内容を子ども向

け・地域住民向けに情報共有するべく、学びの拠点づくりの一環として展示会や座学講座、「赤塚・佐潟歴史ガイド」（まち歩きガイド）などと連携して実施していきたい。

29年度、「小中一貫教育パイロット校」として赤塚中学校区の小中学校で地域の特性を活かした教育活動が実施される予定である。これと並行に、パートナーシップ事業としても、地形（砂丘・佐潟）やそれを活かした産業や暮らしなどを、地域住民の地域教育活動に実践していければと考えている。

## 5. 2. 2. 赤塚地域の魅力とお宝展

平成28年12月3日、4日に行われた「赤塚地域の魅力とお宝展」（会場：新潟国際情報大学）は、「赤塚地域の“魅力とお宝”発信～潟とその周辺の恵みが育んだ赤塚地域の“魅力と宝”～」として、赤塚地域の個人宅に残る文人作品を調査し、それを一般公開する形で展示を行ったものである。

赤塚地域に多くの文人作品が残されているのは、砂丘地や潟などから得られる恵みが、赤塚地域の人々に余力を与え、その余力によって文人作品を収集、文人作品に関心を持つ、俳諧に嗜むなどの文化的要素をもたらした。

展示会に際し、事前に個人宅へ調査に赴き、新潟大学教授岡村浩氏の真贋のもとで、本物に限って図録に掲載、図録の一部作品を展示公開した。

発見された作品は、過去2回実施した展示会（赤塚郷ゆかりの文人展）と重複しないもので、数多く発見された。良寛、會津八一の作品も含まれ、良寛は赤塚村の医師中原元讓と交流があったこと、會津八一は祖父が赤塚地域（東山）の出身ということなどから、赤塚地域に直接関係ある文人や、赤塚地域に滞在した文人、余力によって収集された作品などである。

二日間の展示会のうち展示公開とは別に座学での講座として、1日目は潟について（講師：筆者）、地域づくりについて（講師：新潟国際情報大学長 平山征夫氏）。2日目に岡村浩氏による赤塚地域の文人作品と展示品解説を行った。



図50. 潟講座の様子



図51. 展示会の様子



図52. 同上



図53. 渦史料の展示

### 5. 3. 今後の地域教育活動について

中原邸一般公開や佐潟まつり、潟普請等は継続して実施される。また、昨年からはじめた砂丘講座・砂丘ウォーキング講座についても、継続して実施していきたい。

「赤塚郷ゆかりの文人展」や「赤塚地域の魅力とお宝展」については、予算状況によっては規模を縮小しての実施となることも想定される。ただし、この活動については、毎年実施は難しいため、隔年ないし3年に1度の間隔で実施していく予定である。

### 6. 専門家から見たパートナーシップ事業

パートナーシップ事業の取り組みは、全国的にも先進的

であることは前述でも述べたが、この事業について新潟県内や全国に周知していくべきである。

筆者は、平成28年10月27日、富山大学教授隅敦（すみ あつし）氏より、「地域交流活動論」という講義へのゲストスピーカーとして招いていただいた。

隅敦氏は、小学校教員、指導主事を経て富山大学にて美術教育を専門としている。

筆者は、「地域と学校～地域性を活かした“学校・地域・人づくり”～」と題し、パートナーシップ事業についてと赤塚中学校におけるその活動、地域活動との関係性について学生向けに紹介した。

今回、特別に隅敦教授よりパートナーシップ事業についての感想および助言を頂き、以下に紹介したい。

《富山大学 隅敦教授より》（原文のまま）

一言で言えば、素晴らしい取り組みです。地域の中に学校があるはずなのになぜか距離のある「地域と学校」。それらを有機的に結びつけているのが、太田さんをはじめ「地域教育コーディネーター」であると思います。

コトを起こすにはエネルギーが必要ですが、まさに無理なく自然体で次々と企画を進められている様子に感銘を受けました。それらも地域の中で人々とのふれあいを楽しみながら暮らしておられるからこそ、できる技ではないでしょうか。「地域教育コーディネーター」の存在が、学校と地域にとって無くてはならない存在になっている現実も感じることができます。

ただ、一つ気になることがあります。それは、「地域教育コーディネーター」の人たちが活躍されればされるほど、学校の教員が地域と離れていくことになるのではという懸念です。もちろん、教員の仕事にある意味限りがあります。それを補う意味でのコーディネーターの存在は理解できます。しかし、全てをお任せするのではなく、「地域教育コーディネーター」の力をお借りしながらも、授業をつくっていく教員であって欲しいのです。地域は、授業のネタの宝庫でもあります。自分の教え子の通って来る地域でこそ、つくれる授業もあると思います。

学校の教員の方々の「地域教育力」が低下することなくこの制度が続いていき、全国に広まっていくことを願っています。

### 7. おわりに

パートナーシップ事業が開始されて10年が経ち、最初のパートナーシップ事業体験生徒は既に社会人になっている。毎年継続されるに連れ、各校で取り組まれている内容は濃くなり、充実してきている。

新潟市の子どもたちは、義務教育の9年間、パートナーシップ事業の中で地域力を磨き、やがて高校・大学

を経て社会へと羽ばたく。そのうち、何割かの人が地元へ住み、社会生活を過ごす。あるいは、県外へ社会生活のため地元を離れるものの、時々帰郷する。

社会生活を営む中で、パートナーシップ事業での地域との関わりを持った経験が、地元で暮らす・地元で時を過ごす場合に、何かしら生きて来るのではないだろうか。

自治会という単位を共有する幅広い年齢層の地域住民と関わる接点でも、“地域力”を多少でも身に付けていることは、心強いものである。

また、進学や社会に出るとき（就職・転職活動）、地元の良さを語れるということは素晴らしいことであり、優位に生かすことができる。

この9年間の中で、いかに地域、そして潟と関わるかが重要である。

潟との関わりが変化した今日、教育活動を通じて潟とふれあい・潟を学び・潟について考える、「潟教育」を積極的に実施されて欲しいと願っている。

潟の在り方、現在の各潟の魅力について、関係する団体や地域住民などの大人の視点での発掘は行われている。しかし、小学生・中学生などの子どもたちの視点は、我々大人が考える視点とは全く異なり、子どもたちが潟のどの部分に関心を持っているのかという事についても、大人たちは共有を図ることが必要ではないだろうか。

「潟教育」の実施に際しては、地域教育コーディネーターだけでは実践することはできない。まずは学校が“潟”を教育活動の一部として、限られた年間教育計画の中にどう盛り込めるかが、最初の課題である。

毎年10月頃から次年度の教育計画を組まれるため、その前の段階でどんな“潟教育”を行うかを考えなくてはならない。単発的な講演会・総合的な学習の時間のゲストティーチャー程度ならば、事あるごとに盛り込むことができるが、学校全体としてとなると早めに考え、準備を進めて行く必要がある。

新潟市が“潟”に注目した事業を展開するなか、新潟市全体の潟教育についても触れることも重要なのではないだろうか。環境学習の一環として「潟教育」を行ってもらえることを願っている。

地域と学校を結ぶ地域教育コーディネーターとして、「潟教育」をしたいと思ったとき、潟に関する内容やゲストティーチャーなどの情報を探している時は、潟環境研究所が仲介し、紹介することができるため、大いに潟環境研究所を活用して欲しい。

学校区に潟が近くになくても、新潟の自然・風土・暮らしを学ぶという観点においても、「潟教育」は有意義なものであるため、少しでも興味があったら潟環境研究

所に相談してもらっても良い。その情報を、教職員と共有してもらい、こどもの学びとして、同時に地域の大人の学びの機会（「学びの拠点づくり」の一環）としてもらえればと思っている。

パートナーシップ事業のもので、子どもたちが地元を語れる人材になると同時に、「潟教育」を進めることで、世代間交流が深まることを願っている。地域教育コーディネーターがパイプ役として、潟環境研究所の情報を活用しつつ、「潟教育」を通じて、子どもたちと地域の大人たちとの交流・相互の学習の機会を生むことができるのではないだろうか。それによって、大人が考えること、子どもたちが考えることを共有し合うことができると思われる。

そして、他所で新潟市内または地元にある潟を“潟れる（語れる）”、“潟り継ぐ（語り継ぐ）”人材に育ててほしい。

子どもたちの教育はもちろん、地域住民対象の教育活動においても「潟教育」は生涯学習や地域づくりを進める上でも重要なものであると考える。

地域に愛着を持ち、地域に関わる人材を育むことと同時に、学校や地域が「潟教育」を通じて潟への愛着や理解を深めることで、将来、潟に関わる機会があったときにベースとなるであろう。

パートナーシップ事業による地域教育を通じて、子どもたちが大人になったときに、地元のことについて熱く語れるようになってほしい。また、地域の大人も、関わることでの楽しみ・やりがいを持ち、地域に率先して関わる機会になってほしい。

今後、ますます、新潟市全体と地域ぐるみで、地域教育および潟教育を進めて行かれることに期待したい。

#### 参考文献・引用文献

- 1) 『平成27年度 地域と学校パートナーシップ事業報告書』、平成28年3月発行、新潟市教育委員会刊行、p.2 新潟市教育委員会（2016）平成27年度地域と学校パートナーシップ事業報告書：2
- 2)、3) 地域と学校パートナーシップ事業啓発ポスターより、新潟市教育委員会地域教育推進課作製
- 4) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策として（答申）」（中教審186号）、文部科学省ホームページ  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm)  
2017年1月参照



- 5) 文部科学省  
地域学校協働活動、学校支援活動について  
<http://manabi-mirai.mext.go.jp/headquarters/about.html> 2017年1月参照
- 6)、7) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申 参考資料)」平成27年12月21日中央教育審議会答申：14
- 8) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」資料より、平成27年12月21日、中央教育審議会：9-11
- 9) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申のポイント)」、平成27年12月21日中央教育審議会答申：5
- 10) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申のポイント)」、平成27年12月21日中央教育審議会答申：7
- 11) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」資料より、平成27年12月21日、中央教育審議会：21-22
- 12) 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申参考資料)」より：104